

我が国周辺水域における資源回復の推進

将来にわたって継続的・安定的に生産を増大していけるよう、基盤となる水産資源の適切な利用・管理体制を構築するとともに、つくり育てる漁業の推進等を実施。

63,952(45,318)百万円

1 ポイント

(1) 調査研究の推進と体制の充実

○ 我が国周辺水域資源調査等推進対策事業

2,801(1,701)百万円

資源回復計画対象魚種の資源調査を充実するとともに、海洋環境と資源の関係についての科学的知見を蓄積し、的確な資源管理・回復戦略を推進。

(2) 資源回復計画の全国展開

① 資源管理体制・機能強化総合対策事業 1,687(0)百万円

水産資源の維持・増大や合理的な利用を促進するため、TAC・TAEを通じた管理体制の整備、資源回復計画の作成・普及、量・質・コストを一体的にとらえた多元的な資源管理型漁業の推進等の施策を実施。

注：TAC・・・漁獲可能量、TAE・・・漁獲努力可能量

② 資源回復推進等再編整備事業(減船) 2,993(2,993)百万円

資源回復計画に即した「漁獲努力量削減実施計画」に基づく漁業者の自主的な減船等についての不要漁船のスクラップ処理等を支援。

③ 資源回復計画推進支援事業(休漁) 2,200(400)百万円

「漁獲努力量削減実施計画」に基づく休漁等の措置について、休漁期間中における漁業経営の維持や漁具の改良等を支援。

(3) つくり育てる漁業の推進

① 新鮮でおいしい増養殖水産物生産の推進

2,472(0)百万円

海域特性に応じた増殖を推進するための栽培技術の開発や健苗放流への支援を行うとともに、養殖漁場を改善するための計画を推進するなど、増養殖の持続的発展を支援。

② 栽培漁業による有明海・八代海資源回復緊急支援事業 52(0)百万円

栽培漁業の推進により、有明海・八代海の水産資源の回復と持続的な利用を図るため、種苗生産の技術開発や種苗の大量生産・放流等を支援。

③ 創意工夫型地域社会支援人材バンク創設と漁村の「社会的基盤」

実態調査事業

100(0)百万円

漁村の過疎・高齢化の進行に伴い、増養殖業に対する支援が不足する中で、経験が豊富な退職者等の人材バンクを創設し、増養殖を核とした個性と工夫に満ちた水産施策を構築するため、漁村の「社会的基盤」についての実態調査を実施。

(4) 漁場の造成等

① 資源回復支援基盤整備事業（公共） 10,000（7,000）百万円

資源回復に資する休漁を行う漁業者を支援するため、これらの休漁漁業者が漁場環境保全創造事業に参画できる仕組みを創設するとともに、漁場環境の整備や種苗供給支援施設の整備等を一体的に実施。

② 資源回復支援型漁業集落環境整備事業（公共） 300（0）百万円

資源の回復を促進するため、資源回復計画を推進している漁業集落において、漁業集落環境整備事業の採択要件を緩和することにより、集落の生活環境や漁港・漁場の水質環境の改善を推進。

③ 豊かな海の森づくり事業（公共含む）

公共 30,489（24,762）百万円

非公共 684（350）百万円

水産動植物の生育・生息の場である藻場等について、海藻の移植等新たな手法の活用により、自然再生を踏まえた重点整備を行うとともに、CO₂の吸収機能を有する藻場の効果についてモニタリングを実施するほか、藻場の造成に資する新技術の開発を推進。

④ 川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業

1,642（0）百万円

漁場環境の状況を把握するため「海の健康診断」を行い、総合的視点から漁場環境保全の在り方を検討するとともに、赤潮・貝毒被害の抑制対策や廃棄物汚染の軽減対策を講じ、市民・漁業者による自主的な活動を活用して、森・川・海を通じた幅広い漁場環境保全を推進。

⑤ 野生水生生物共存対策事業 26（26）百万円

野生水生生物による漁具被害を防ぐため、被害を受ける定置網の強度を高めるための施策を推進。

(5) 取締体制の強化

○ 我が国200海里内の指導監督及び取締費

8,507（8,086）百万円

外国漁船等による操業の適正化を図り、我が国200海里水域における水産資源の適切な保存・管理の実効性を確保するため、漁業取締船や高性能航空機による取締りの充実を行うなど、指導・取締体制を強化。

2 事業実施主体 地方公共団体、民間団体等

3 補助率 定額、4/10、1/3、1/2以内等

【担当窓口課：水産庁管理課（03-3502-0198（直））】